

運動部活動の果たす役割

—一部活動地域移行における周南市の事例を中心に—

The Role of Athletic Club Activities

— Focusing on the case of Shunan City —

田中宏人
中嶋克成
坪井恭紀

I. はじめに

近年、これまでの日本スポーツ界の発展に大きく寄与してきた「運動部活動」を巡る動きが活発になっている。平成 30 年に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」が作成されて以降、「学校における働き方改革等の観点を含め、部活動を学校単位から地域単位の取組とするべきことが指摘」（スポーツ庁地域スポーツ課，2022、スポーツ庁・文化庁，2022 など）され、2023 年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図ることとし、現在令和 7 年においてもその取組は進められている。

学校部活動は、文化芸術やスポーツに興味・関心のある同好の生徒が、自主的・自発的に参加し、各部活動の責任者の指導の下、学校教育の一環として行われ、教員等の献身的な支えられてきた。学校部活動は、スポーツの振興や生徒の体力や技能の向上に寄与してきた。また、異年齢との交流の中で、中学生同士や中学生と教員等との好ましい人間関係の構築が図られる側面もあった。ほかにも学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資する活動でもある。その意味で学校部活動は、学校という環境における生徒の自主的で多様な学びの場として、教育的意義を有してきたといえる。しかし、少子化が進展する中、学校部活動を従前と同様の体制で運営することは難しくなっており、学校や地域によっては存続が厳しい状況にある。こうした状況の中、生徒の豊かな文化芸術・スポーツ活動を実現するためには、学校と地域との連携・協働により、持続可能な活動環境を整備することが求められている（周南市学校教育課，2025 等）。

部活動の地域移行¹⁾とは、「学校の部活動を地域のクラブや団体に移行する取り組み」（ベネッセ教育総合研究所，2024）である。後に詳述するが、部活動の地域移行は教師の負担軽減や生徒の多様なスポーツ環境の提供と持続可能な活動環境の整備を目的としている。完全移行の前段階として、休日の部活動を地域のクラブが担当している行政区もあり、学校と地域が協力して生徒のスポーツ活動を支えるために試行錯誤

が続いている。

この取り組みにはいくつかのメリットがあるとされる。例えば、教師の長時間勤務の解消が期待されているほか、生徒数の不足により実施できなかった部活動も、複数校の生徒が集まることで実施可能になるといった効果がある。また、生徒が地域の専門家から指導を受けることで技術向上が期待されている。一方で、送り迎えや施設の開閉の当番制を強いられるなど保護者の負担増加や地域の受け入れ体制の整備などの課題も指摘されている（ベネッセ教育総合研究所，2024 など）。

2018 年 3 月にスポーツ庁より出された「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁，2018）には、「生徒に望ましいスポーツ環境を構築する観点に立ち、運動部活動がバランスのとれた心身の成長等を重視し、地域、学校、競技種目等に応じた多様な形で、最適に実施されることを目指す。」と明記されている。その後「生徒に望ましいスポーツ環境」の構築を実現するために種々の検討が進められているが、その具体的な方策について明確になっておらず、実施市町村によってさまざまである。

そこで本稿では、先のガイドラインに示された「生徒に望ましいスポーツ環境を構築する」という本質がブレることなく、未来を担う児童・生徒に望ましい環境を用意するためにどうすべきか、今一度考えてみたい。

II. 部活動の地域移行における現在の課題

2022 年 6 月 6 日に出された「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」（運動部活動の地域移行に関する検討会議，2022）において、運動部活動の課題として次の 3 点が挙げられている。

①近年、特に持続可能性という面で厳しさを増しており、中学校生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化が進行。

②競技経験のない教師が指導せざるを得なかったり、休日も含めた運動部活動の指導が求められたりするなど、教師にとって大きな業務負担。

③地域では、スポーツ団体や指導者等と学校との連携・協働が十分ではない。

出典：「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」（運動部活動の地域移行に関する検討会議，2022）

併せて上記提言に、目指す姿として次の 3 点が示されている。

①少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保。

②スポーツは、自発的な参画を通して「楽しさ」「喜び」を感じることに本質。自己実現、活力ある社会と絆の強い社会創り。部活動の意義の継承・発展、新しい価値の創出。

③地域の持続可能で多様なスポーツ環境を一体的に整備し、子供たちの多様な体験機会を確保。

出典：「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言」（運動部活動の地域移行に関する検討会議，2022）

これについて、2022 年 12 月に出された「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（スポーツ庁・文化庁，2022）に、「学校部活動の教育的意義や役割については、地域クラブ活動においても継承・発展させ、・・・」との記述もある。先にも述べたように、部活動の地域移行には大きなメリットも種々指摘されているが、「生徒に望ましいスポーツ環境を構築する」という運動部活動の本旨を実現することが極めて重要である。

国レベルで指摘される課題のほかに、保護者からも負担増を心配する声が聞かれる（東洋経済，2023a,b）²⁾。例えば、①送迎の負担、②費用の負担、③時間の負担、④心理的負担などである。

①送迎の負担については、地域のクラブ活動に移行することで、保護者が生徒を練習や試合に送迎する必要があることがある。特に、地域のクラブが遠方にある場合、送迎の時間や交通費が大きな負担となることがある。従前は練習場所がおおむね「所属の学校」であったものが、遠距離の施設や他の区の学校との合同でのクラブとなることで生徒たちだけの練習場所への移動が困難になってしまう可能性がある事から生じる問題である。

②費用の負担についてであるが、先の東洋経済（2023a,b）の「部活動の地域移行に反対の理由」の中で最も回答が多かったのが「指導料などのお金がかかる」（38.9%）であった。指導料以外にも、地域クラブへの参加費や施設使用料、ユニフォーム、用具の購入費用が増える可能性がある。学校の部活動では比較的低コストで済んでいたものが、地域クラブでは追加の費用が発生することがある。スポーツ庁・文化庁（2022）は「都道府県及び市区町村は、地域クラブ活動の運

営団体・実施主体が、地元の企業等の協力を得て、企業等有する施設の利用や設備・用具・楽器の寄附等の支援を受けられる体制の整備や、家庭の参加費用の負担軽減に資する取組等を推進する。その際、企業からの寄附等を活用した基金の創設や、企業版ふるさと納税の活用等も考えられる」との方針も示している。

③時間の負担については、保護者がクラブ活動の運営やサポートに関わる時間が増えることがある。保護者は①にも述べた「送迎の負担」だけでなく、大会やイベントの運営にも時間の負担を強いられることが予想される。今までは、大会運営や試合の審判などは教員によるところがあった。今後は、試合やイベントの準備、運営の手伝いなどが保護者にも求められることが増加する可能性がある。

④心理的負担については、物理的な負担ではないが、部活動の地域移行に対する不安や戸惑いも生徒や保護者の負担となることがある。特に、移行の過程での情報不足や、地域クラブの運営体制に対する不安が影響することが考えられる。これまでは、部活動に関することは授業等の他の学内活動と同様に学校に問い合わせればよかったが、今後は生徒や保護者自身で情報収集するようなこともありうる。

このように課題が山積している状況下では、目の前の課題への対応に終始してしまい、本来目指すべき「生徒に望ましいスポーツ環境を構築する」ことに注力できないおそれもある。これらの課題に対応し、「生徒に望ましいスポーツ環境を構築する」には、地域クラブと学校、保護者が協力して、効率的な運営方法や支援体制を整えることが重要である。

Ⅲ. 生徒にとって望ましいスポーツ環境とは

では、「生徒に望ましいスポーツ環境を構築する」とは、どのようなものなのであろうか。本論文では、「生徒にとって望ましいスポーツ環境」を、「生徒の④様々なニーズに応え、⑤「がんばりたい」という気持ちにしっかり応えられ、⑥生徒一人ひとりの気持ちとそれに基づく活動を保障することができる環境」ととらえる。

以下上記 3 点について規定しておきたい。

1. 生徒のニーズに応えるということ

生徒のニーズは様々で、スポーツに取り組む目的が違う。しっかりと競技性を追求したい者、そのスポーツを楽しみたい者、“する”より“みる”ことを楽しみたい者、など人の数と同じだけ目的は存在する。そのすべてについて応えるのは困難であるが、まずは実施するにあたり、例えば競技力を追及したいグループと楽しくやりたいグループに分けて活動するという方法も考えられる。

集団で活動を進めるにあたり、目的が曖昧になってしまうと、モチベーションが低下し、活動を断念するということが起こる。なるべくそうならないように、目的とそれに従った計画を綿密に設定して、志を同じくする集団を形成して活動

を進めていくことは重要である。スポーツに取り組んでいるのは、競技力を追求して行く人や、目の前の勝利を目指す人など、自己実現を満たしていきたいという欲求がある人ばかりではない。むしろ、仲間と活動できて、楽しむことに重きを置く人もいる。両者では、同じスポーツ種目に取り組むという点では共通するが、全く異質な集団である。もちろん、従来の運動部活動は、目的を異にする個人が集まることで得られる良さもあったが、異質な目的を持つ個人が一つの集団に所属し、一緒に活動を進めていくことに負担を感じる生徒もいたと思われる。部活動の地域移行にあっては、地域クラブに参加する段階から生徒自身のニーズに応じて選択ができることは大きなメリットといえる。

2. 「がんばりたい」という気持ちにしっかり応えること

生徒の積極的で前向きな気持ちに応えることは、指導者・保護者の重要な役割である。ヴィゴツキー（2003）の発達の最近接領域の理論でも示されているように、現下の発達水準を潜在的発達水準に達するには他者のサポートは極めて重要である。スポーツに限らず、生徒自身の興味・関心に従って「がんばりたい」という前向きな気持ちの生徒の支援をする指導者・保護者の行動が、生徒の夢を育み、積極的に挑戦する気持ちを養っていくと考えられる。

3. 生徒一人ひとりの気持ちとそれに基づく活動を保障することができる環境について

これから創造されるべき環境であるが、学校環境の最大限の活用が重要である。学校環境における（ヒト＝教職員）や（モノ＝施設、設備など）を活用することが、前に述べた現在の課題③の解決につながると考える。

例えば陸上競技クラブを作るとする。Ⅲ.1 で述べたような、目的別のグループ編成をする。それぞれにスタッフを配置して、別個に活動を進める。スタッフは拠点となる教員、地域の有志等が担うようにする。活動場所等についても、学校施設等を積極的に開放する。活動時間を週末のみとする場合、例えば教員が指導者として参加すると、校務とは別に、手当も補償する。画一的に労働を制限するのではなく、個人の判断を尊重して、活動に取り組むということを進めていけば、指導者の欲求も満たされる。県内では、周南市や山口市など教職員の兼職を認める制度を導入した自治体も少なくない。

以上 3 点が達成されることで、「生徒にとって望ましいスポーツ環境が構築」されていくのではないかと考えられる。

IV. 周南市の現状

さて、では地域移行の現状はどのようなであろうか。周南市の現状について、周南市の元教育課長へのインタビューおよび周南市教育委員会のウェブサイト（周南市教育委員会, 2025）から調査・整理した³⁾。

なお、インタビューで、周南市令和 8 年度から市内全域を対象として平日、休日を一体とした新たな活動が始まる予定であり、令和 8 年度の中学校 3 年生が引退する時期に合わせて地域クラブに移行する旨説明があった。従来の「学校部活動」を廃止し、「周南市地域クラブ」を設置する予定である。文部科学省にもモデル事例として紹介されるなど、全国的にも先進的な取り組みをしている周南市の部活動地域移行であるが、その様子を以下に述べる。

1. 概要

まず、活動場所であるが、「周南市地域クラブ」は周南市全域が活動場所となる。従来の部活動の場合、学校施設の利用が原則であった。しかしながら、地域移行後は周南市全域の「公共のスポーツ・文化芸術施設、社会教育施設、地域団体・民間事業者等有する施設を活用」（周南市教育委員会, 2025）して、地域の指導者のもとで活動することを想定している。

周南市教育委員会（2025）によると、「活動時間については、学校部活動は放課後となる平日夕方及び休日であったが、改革後は、学校教育活動以外のすべての時間が活動対象時間となる」予定である。「つまり、平日の夕方だけでなく、夜間に活動することも想定される」（周南市教育委員会, 2025）。特に、学校施設を利用する場合、利用開始は終業後になる可能性もある。また、仮にそれ以前に学校施設を利用できるとしても、地域クラブ指導者が職を持っている場合、その職が終業した後が開始時間となると想定されるため、生徒の自宅学習の時間確保や適正な睡眠時間の確保が課題になるであろう。

周南市教育委員会（2025）も指摘しているが、活動場所、活動時間が多様となるため、生徒は自身の家庭の状況等を勘案し、活動場所や活動時間等の情報と照らし合わせながら、自身のニーズにマッチングする地域クラブを選択することになる。インタビューの中では、1 つの種目に複数のクラブチームが存在することで、「中には勝利至上主義が目的、中には基礎基本が中心で楽しむ目的」となるクラブが混在することになると指摘があった。「進学塾や進学予備校の考え方に近く、生徒や保護者が目的を考え選択する」とのことであった。

2. 基本方針

部活動の地域移行における周南市の基本方針は「やってみよう」、「多様性」、「地域の居場所」の 3 つである（周南市教育委員会, 2025）。

まず、「やってみよう」は、「市内すべての生徒の『やってみよう』に応えられる環境づくり」（周南市教育委員会, 2025）を指している。後に詳述するが、従前部活動の運営を担ってきた学校の場合、教員によるボランティアで運営されており、生徒数が極端に少なかったり、設備が充実していなかったりするような場合でも受け入れてきた。しかしながら、地域移行した場合、現在存在している地域クラブに単純に移行させると人気スポーツは団体数が過多となり、反対に学校部活動でしか成立しない競技者の少ないスポーツは受け皿そのもの

がなくなってしまう可能性もある。周南市では、そのようなことがないように、生徒の「やってみたい」に即して地域クラブをサポートしていく。ただ、インタビューの中でも、「指導者やコーチが地域におらず、クラブとして存在できない種目がでてくる可能性がある」という課題も指摘されていた。

次の「多様性」は「多様な地域で、多様な世代とともに、多様な文化芸術・スポーツ活動への参加が可能な環境づくり」（周南市教育委員会，2025）のことを指している⁴⁾。これは、周南市に限ったことではなく、地域移行の効果として期待されていることとして、スポーツ庁（2018）などが指摘していたことでもある。スポーツ庁地域スポーツ課（2022）は、「多様性」にかかる地域移行の効果として、「地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域での合同部活動によるスポーツ活動機会の充実」や、「学校単位に限らず、生徒の多様なニーズに対応できる大会」実施などをあげている。また、多様な活動は部活動に限定されるものではなく、地域伝統芸能活動やボランティア活動、学習などを含めた生涯学習活動とされる（周南市教育委員会，2025）。

最後の「地域の居場所」について周南市は「生徒の居場所のひとつとなる環境づくり」（周南市教育委員会，2025）のこととしている。これまでも、部活動が生徒の居場所となっていた場合は少なくとも（安達・古田，2021）、地域クラブに形を変えても、その機能は維持できるようサポートしていこうとするものといえる。

3. 期待される効果

a. 生徒への効果

周南市の部活動地域移行では、①持続可能性、②リレーションシップ、③多様な経験、④公平性、という別して 4 つの効果が期待されている（周南市教育委員会，2025）。

まず、①持続可能性であるが、周南市では生徒が「中学生時期で終わることなく、生涯にわたって文化芸術・スポーツ活動を継続できる」（周南市教育委員会，2025）ことにつながることを期待している。本稿が想定する運動部活動にあつては、「豊かなスポーツライフ」の実現に寄与するものと思われる。

②リレーションシップについては「多様な地域で、他校区の中学生や多世代との交流を通して、人格形成に寄与することができる」（周南市教育委員会，2025）。としている。「1 概要」でも述べたように、周南市の地域クラブでは、活動場所、活動時間を限定しない予定である。そのことで、生徒が複数の活動に参加する機会が確保され、多様な地域で、他校区の中学生や多世代とともに活動することが可能となる。

③多様な経験については、「学校の教育活動にない幅広い種目や分野を経験させることで、中学生に多様な体験機会を確保し、将来のトップアスリートや文化芸術の専門家等の育成を支援できる」（周南市教育委員会，2025）としている。したがって、中学生は一つの活動に専念するだけでなく、複数の活動に取り組むことも可能となり、この多様な活動に取り組

める体制整備が、中学生が多様な地域や多様な世代に触れる機会の創出につながる。

④公平性については、「複数の種目や分野を体験できる活動やレクリエーション的な活動など多様な活動ができる環境を整備することで、中学生の『やってみたい』に答えられるとともに、『体験の格差』が解消できる」（周南市教育委員会，2025）としている。一方で、現状の周南市のプランでは公平性が経済格差の影響を受けないかという懸念もある。インタビューでも「参加費のクラブチームによって個人負担の差額が生じる」との回答があり、公平性の担保についてはより慎重な議論が必要である。

b. 地域社会への効果

地域社会への効果としては、①地域活性化、②地域づくり、地域貢献の 3 点を期待している。

まず、①地域活性化については「多世代が交流して活動することで、新たなコミュニティが生まれる」（周南市教育委員会，2025）とする。

次に②地域づくりについては「活力ある文化芸術・スポーツ活動等の環境の構築により、絆の強い地域づくりにつながる」（周南市教育委員会，2025）と想定している。

最後に③地域貢献については「地域で育った中学生が、将来的に地域の担い手として活躍するなどの好循環が期待できる」（周南市教育委員会，2025）としている。

周南市では、これらの 3 つをベースに、生徒がスポーツ活動等への関わりを終えることなく、すべての中学生が生涯にわたり希望するスポーツ活動等に継続して親しみ、楽しむことができる機会の確保により、生徒への効果と地域社会への効果の相乗効果を創出することを期待している。

4. 組織体制

a. 事務局の設置

周南市教育委員会（2025）によると、生徒の「多様な文化芸術・スポーツ活動を推進するために、文化芸術活動、スポーツ活動のそれぞれに運営に関する実務を担う事務局を設置する」としている。特に、スポーツ活動の事務局として公益財団法人周南市スポーツ協会内に「スポーツ活動サポートセンター」を設置する予定である。このセンターは、スポーツを通じて地域社会や団体が一体となり、活動の幅を広げることを目的としており、そのために、「情報発信、指導者の確保・育成、研修機会の整備など」（周南市教育委員会，2025）の取り組みを行う予定である。これらの取り組みを通じて、地域社会や団体が緊密に連携しながら、スポーツ活動の普及と発展を目指すこととしている。

b. 「周南市地域クラブ」

従来の中学校の部活動を、学校が管理・運営する形から、地域の各センターやそれに登録された団体が中心となる「周南市地域クラブ」へ移行する方針が示されている。この背景に

は、中学生の減少により学校単位での部活動運営が困難になる状況があり、市全体でスポーツや文化活動を支える仕組みの必要性が高まっている（周南市教育委員会，2025）。

この新しい体制では、総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、プロスポーツチーム、文化芸術団体、NPO 法人、地域学校協働本部など、多様な団体が参加し、生徒の競技志向や趣味志向など幅広いニーズに対応できるようにする予定である。また、「しゅうなんコミュニティ・クラブ」などの活動を通じて、生徒が地域とつながり、地域の一員として活躍できる機会を提供することも目的とする（周南市教育委員会，2025）。

さらに、この取り組みを通じて、中学生が自分の興味やニーズに合った活動を選び、より多様な体験を楽しめる環境を整えることを目指している。これにより、持続可能な地域社会の構築が期待されている。

c. 周南市地域クラブの活動を推進する組織

周南市では、教育委員会、地域振興部を中心として庁内各部署をはじめ、市内公立中学校などとの連携を図っていく予定である。特に、運動部活動については、スポーツ活動サポートセンター、各地区の地域協育ネットとの連携を図り、部活動改革を推進する予定としている（周南市教育委員会，2025）。

周南市行政が一体となって、推進していくことで、生徒それぞれの「やってみたい」という思いを実現できる環境を整え、多様な地域や世代の人々とともに、スポーツ活動に気軽に参加できる仕組みを目指している。また、こうした多様な活動の場は、中学生にとって安心して過ごせる「居場所」となり、地域全体で中学生の成長と学びを支える体制を構築することが狙いである（周南市教育委員会，2025）。

また、「今後地域クラブの登録が増える場合、コーディネートするのは周南市スポーツ協会」が想定されており「新設団体登録しなくてもよいが、登録した団体には公共施設が優先使用可能」（インタビューより抜粋）となることも検討されている。

5. 周南市地域クラブの想定される参加の仕方

周南市地域クラブの活動は、従来の学校部活動と比較していくつかの変化や新たな課題に対応することを求められることが予想される。

周南市教育委員会（2025）によるとⅢ－１でも述べたように、これまでの学校部活動では、「大会上位を目指す」生徒と「競技を楽しむ」生徒が同じ場で活動していたが、周南市地域クラブでは、生徒それぞれが自分の目的や目標を明確にし、それに合った活動に自主的に参加することが求められるようになる。この変化により、生徒自身の主体性が育まれ、自らの選択に基づいて活動を進める能力の養成が重要となる。

また、これまで部活動は学校内で異学年の生徒が交流する場として機能していたが、その交流範囲は学校内に限定されていた。これからは生徒数の減少が予想される中、地域全体

での多世代交流が求められるため、異なる年代や地域の人々とのつながりを大切にし、多様な経験を通じて交流を深める力が必要となるとしている（周南市教育委員会，2025）。

さらに、学校部活動では部活動顧問がスケジュールを組み立てていたため、生徒自身が時間管理をする機会が限られていた。しかし、周南市地域クラブでは、一人の生徒が複数のクラブに所属し、多様な活動に参加することも想定されるため、自分で休養日を設定し、学業とのバランスを取りながら活動する能力が重要になる。このように、心と体の健康を考慮しながらタイムスケジュールを組み立てる力の育成が、新しい体制の中で重視されている（周南市教育委員会，2025）。

ただし、現在の課題としては、「やってみたい」と希望する活動を提供できる団体がすべて揃っているわけではないという現実がある。後で詳述するが、特に競技人口の少ない種目では、指導者や施設、資金の不足から新しい団体を設立することが難しい状況にある。また、活動場所への移動手段も課題であり、公共交通機関の利用が難しい場合、保護者の送迎が必要となり、それが生徒の参加の障壁になる可能性もある。このことについては、元教育課長へのインタビューでも指摘されていた。

周南市教育委員会（2025）によると、周南市地域クラブの活動の推進に向けて、学校では家庭とも連携して「自主的に参加する生徒」、「交流を大切にする生徒」、「心と体を大切にする生徒」の育成をめざす。このことは、『夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるように、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成する』という本県（山口県）のキャリア教育の目的にもつながるとともに、本市（周南市）の教育大綱の基本理念である『子どもの夢に寄り添い「生き抜く力」を育む周南の教育』の実現にもつながるもの」（カッコ内筆者）としている。

なお、令和 7 年 2 月現在「周南市地域クラブ」に登録しているスポーツ活動の団体は、バレーボール、バスケットボール、ハンドボール、サッカー、軟式野球、ソフトテニス、卓球、バドミントン、剣道、柔道、陸上競技、空手道、少林寺拳法など 24 競技種目 54 団体である。「やってみたい」の希望を叶えるための競技団体が存在しないのも現実である。特に競技人口の少ない種目に関しては、組織を立ち上げるために指導者・コーチ、施設・設備、資金が整備されないと加盟登録は難しいという課題もある。

V. 課題解決に向けて

これまで周南市の様子を示してきたが、「周南市地域クラブ」がより良い活動になるためには「受け皿の整備」「指導者の確保」「財源確保」「施設利用」「大会運営」等において課題がある。これら課題にどのように対応していけばよいのであろうか。「周南地域クラブ」に必要な改革に他の自治体を参考に考察する。

1. 受け皿の整備

まず「受け皿の整備」についてであるが、これまで部活動を運営してきた学校は、教職員を中心としたボランティアで構成されており、生徒数が極端に少なかったり設備が充実していなかったりするような場合でも受け入れてきた。しかしながら、地域のクラブや団体は従来設置している団体の受け入れ人数や実施種目が不足している場合、移行が難しくなる。現在存在している地域クラブに単純に移行させると人気スポーツは団体数が過多となり、反対に学校部活動でしか成立しない競技者の少ないスポーツは受け皿そのものがない可能性もある。周南市は、すでに地域クラブとして登録をしている団体について公開している。件数としては2025年5月16日現在、111件と一定の数が確保できているように見えるが、スポーツ種や実施場所に偏りがあり、自身が体験したいスポーツが必ずしも自身の住んでいる地域にあるわけではない。

この課題解決のヒントとなるのが静岡県焼津市の事例である。静岡県焼津市で、「焼津市地域クラブ活動」として、レクスポ焼津では3か月ごとに種目を変更し、ワンバウンドふらばー、スポレック、ターゲットバードゴルフ、モルック等のニュースポーツを行っている他、やいづ海洋クラブでは、初心者向けにカヌー、ボート漕艇、生き物教室、シュノーケリングその他の海洋体験活動を行っている。あまり競技者が多くなく、単独のスポーツでは成立が難しいスポーツであっても、当該事例のように複数のスポーツの組み合わせで地域クラブとして成立する場合もある。

2. 指導者の確保

指導者の確保の課題もある。周南市や山口市などでは、「兼職」という形で今まで部活動指導を担当した教員が今後も指導に携わることができる形にはしてある。しかしながら、教員の指導の意欲をどう維持するかなどといった本質的な課題を解決できるかどうかには疑問が残る。教員以外が指導者となる場合、生徒の指導には単なる技術指導だけでなく、その発達段階に対応した技術力や生徒指導力を持つものでなければならず、教員免許を持たない指導者にはかなり困難である。さらに、指導者の研修や報酬の課題もある。

研修という点でいえば、スポーツ少年団の指導者研修や武道の地域指導者研修などは参考になる（日本スポーツ協会、公益財団法人日本武道館など）。また、2025年3月13日山陽新聞記事によると、部活動地域移行支援組織に、「多くの課題がある変革に対して積極的に伴走する」として、フィットネスクラブなどが加わると報じた。内容のうち指導者の確保に関するかわりを抜粋すると、技術指導や人材派遣、動作解析映像の活用などでの協力が企図されている（山陽新聞記事、2025）。この事例のように外部組織の指導者を活用するという方法もある。

3. 財源の確保

また指導者への報酬を含む予算の確保も重要な課題である。

外部人材の人件費や運営費など、継続的な予算の確保が必要である。また、保護者の負担増加に対する支援も求められている。部活動の地域移行に伴う予算確保のためには、いくつかの方法がある（指定都市教育委員会協議会、2021など）。

まずは、政府の補助金や助成金の活用である。スポーツ庁や文化庁は、部活動の地域移行を支援するための予算を計上している。

財源確保の取り組みを行っているのは埼玉県白岡市で、生徒や保護者、地域にとって望ましい部活動（地域クラブ活動）の実現を目指し、休日の部活動の地域移行を進めていく中で、クラウドファンディングや企業版ふるさと納税での寄付を呼び掛けている（白岡市、2022）。同様の取り組みは埼玉県戸田市でも見られる（戸田市、2024）。

4. 施設利用

施設の利用についても課題が残っている。周南市や山口市などは地域移行されたクラブについては基本的に学校施設の利用を可としているが、学校施設の利用調整やセキュリティに問題がある。

先にも述べた、部活動地域移行支援組織に、フィットネスクラブなどが加わる地域では、技術指導だけでなく、場所の提供、用具提供、学校施設の施設管理なども実施しており、施設利用における課題の大きなヒントとなる（山陽新聞記事、2025）。

5. 大会運営

最後に教員が大会の運営に関わらなくなることで、大会の運営が難しくなる可能性がある。特に日本中学校体育連盟の大会運営は、教員のボランティア的な関与に依存していたため、代替体制が整っていないと運営が難しくなることが予想される。また、全国大会への選抜が困難になることも懸念されている。日本中学校体育連盟（中体連）は、全国中学校体育大会で2027年度以降、体操、新体操、ソフトボール男子、相撲、スケート、アイスホッケー、水泳、ハンドボール、スキーの9競技を実施しないとしている。これは、急激な少子化や教員の負担も合わさった課題ではあるものの、上位大会を目指していた生徒らの活躍の場を奪うことにもなりかねず、先に述べた、㊸「がんばりたい」という気持ちにしっかり応えることや、㊹生徒一人ひとりの気持ちとそれに基づく活動を保障することができる環境を整えることが困難になるといえる。

これについては、周南市では具体的な対応について想定できていない。地域のスポーツ愛好者や住民、保護者が運営に協力するような体制をとっていかねばならないであろう。それには、しっかりとした説明や広報が必要となる。効果的な情報発信を行っている愛知県豊田市では、市の公式YouTubeチャンネルや豊田市HPにおいて、豊田市内の中学校で取り組んでいるモデル事業やシンポジウムの様子をまとめた動画を掲載している（豊田、2023）。生徒、指導者、教師、行政職員など、関係者の様々な声を拾いながら、「部活動の地

域移行」についてわかりやすく説明している。静岡県掛川市では豊田市の取り組みに加えてマスコミ（新聞・テレビ）を利用して市民への PR 活動が盛んである（静岡放，2023）。これらを参考にしながら、周南市の部活動地域移行も進めていく必要がある。

いずれにせよどの自治体とも初めてのことであり戸惑う面も大いにあると考えられるが、他の自治体の取り組みを参考にしてさらに自分たちにとってより良い地域クラブ活動を構築する必要がある。

VI. むすびにかえて

ここまで「生徒にとって望ましいスポーツ環境」について論じてきた。スポーツに取り組むに当たり、スポーツが上手くなればいい、楽しければそれでいい、というだけではなく、社会に出たときに活躍できる人間を育成することを念頭に活動することが大切であり、それこそがスポーツに取り組むことによる教育的意義につながる。

文部科学省「社会環境の変化と求められる人材像」によれば、「現在のように、変化の激しい時期にあつては、求められる能力を定義していくことは容易ではない」とされる。そして「多くの若者がこれから何十年の期間、社会を支える存在であり続けることを考えると、『現在』よりも『将来』の社会環境を見渡し、産学の知見を結集して人材像を導き出すことが必要である」としている。そして重要なこととして、「産学のコミュニケーションを深め、相互の問題認識・課題等について共有するとともに、優れた人材育成のため共同して取り組むことができる関係を恒常的に築いておくこと」と述べられている。「生徒にとって望ましいスポーツ環境」の構築にあってもかような認識は重要である。

この認識から各方面で検討がなされたところ、様々な分野ごとの相違点より共通点のほうが指摘されたという。その例として、「学んだ知識を現場に適用し有効に活用していくための能力として、『課題発見・解決力』、『コミュニケーション能力』等、いわゆる『社会人基礎力』として捉えられる要素」が挙げられている。

そして経済産業省では、社会人基礎力とは「職場や地域社会の中で仕事を行っていく上で必要な基礎的な能力」（経済産業省）であるとし次のような能力として定義している。すなわち、

- | |
|--|
| I 前に踏み出す力（主体性・働きかけ力・実行力） |
| II 考え抜く力（課題発見力・計画力・創造力） |
| III チームで働く力（発進力・傾聴力・柔軟性・情況把握力・規律性・ストレスコントロール力） |

である。

生徒にとって望ましいスポーツ環境と社会で求められる人材について検討した。既存の学校とは違うスポーツに関連する団体であるが、これまで述べたように運動部活動の持つ教育的意義を継承、発展させ、社会で活躍できる人材の育成を目指して活動していかなければならない。この点を意識して活動の目的や目標を設定し、社会貢献できる団体として一貫性をもって継続できる形が形成され、明るい未来が創造されることを願う。

新しい形態を創っていく際に、本来の意図から逸れてしまい、本質がすり替わったようになってしまうことがある。運動部活動の地域移行ということが、未来の日本のスポーツ界、教育界にとって有益で、意義のあるものになってほしい。

【謝辞】

本論文の執筆にあたり、周南市立岐陽中学校校長（元学校教育課長）の魚谷祐司様にはご支援・ご協力いただきました。心から感謝申し上げます。

【註】

- 1) 地域移行については、2024 年 12 月スポーツ庁と文化庁の有識者会議発表では「地域展開」と述べていたり、自治体によっては「地域連携」と表現したりすることもある（本島修司、2025）。
- 2) 東洋経済の調査(2023)では、「部活動に関する意識調査」を 2023 年 4 月に実施している。対象は中学生の子どもを持ち、かつ部活動に所属している保護者 300 名を対象である。部活動の地域移行に賛成が 43.3%で、反対は 12.0%、わからないが 47.7%だった。
- 3) そのため、本章の構成は元教育課長のインタビューおよび周南市教育委員会のウェブサイトの構成に従っている。なお、インタビューは、2025 年 1 月 29 日（水）10:30～12:00、岐陽中学校校長室で実施した。方法は対面での聴き取りである。
- 4) 周南市の地域クラブ基本方針ではいわゆる「文化部活動」の地域移行も想定されているため、「文化芸術（中略）活動」も含まれている。ただし、本稿は運動部活動に焦点を当てた研究であるため本文中では、引用箇所以外で文化部活動について言及はしない。

【参考資料】

- ・安達空良・古田久（2021）『『居場所』の観点からみた中学生の部活動に関する調査』『埼玉大学紀要』70 巻 2 号，埼玉大学，pp.287-301.
- ・Vygotsky, L.S.(1935) Cognitive Development in Children in the Process of Instruction. Moscow, Leningrad,.（土井捷三・神谷栄司訳（2003）『『発達の最近接領域』の理論—教授・学習過程における子どもの発達』三学出版）.

- ・運動部活動の地域移行に関する検討会議（2022）「運動部活動の地域移行に関する検討会議提言～少子化の中、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに 継続して親しむことができる機会の確保に向けて～」，文部科学省ウェブサイト，
https://www.mext.go.jp/content/20220727-mxt_kyoiku02-000023590_s2.pdf（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・経済産業省「社会人基礎力」，経済産業省ウェブサイト，
<https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/>（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・公益財団法人日本武道館「地域社会武道指導者研修会」，公益財団法人日本武道館オフィシャルウェブサイト，
https://www.nipponbudokan.or.jp/shinkoujigyou/gyouji_04（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・山陽新聞（2025）「部活動地域移行支援組織にルネサンスなど加入」，2025 年 3 月 13 日朝刊 9 面。
- ・指定都市教育委員会協議会（2021）「運動部活動の地域移行に関する課題及び解決方策について」，文部科学省ウェブサイト，
https://www.mext.go.jp/sports/content/20211202-spt_sseisaku02-000019265_06.pdf（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・周南市教育委員会「部活動改革（部活動の地域移行）に向けた取組」，周南市ウェブサイト，
<https://www.city.shunan.lg.jp/soshiki/58/107366.html>（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・白岡市（2022）「みんなが喜ぶ部活動を目指して | 中学校地域部活動の取組を応援してください！」，ふるさとチョイス GCF サイト，
<https://www.furusato-tax.jp/gcf/1784?msocid=1478daf07b74642732fac83f7aa6650a>（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・スポーツ庁（2018）「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」，文部科学省ウェブサイト，
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/03/19/1402624_1.pdf（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・スポーツ庁地域スポーツ課（2022）「運動部活動の地域移行について」，文部科学省ウェブサイト，
https://www.mext.go.jp/content/20220727-mxt_kyoiku02-000023590_2-1.pdf（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・スポーツ庁・文化庁「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」，文部科学省ウェブサイト，
https://www.mext.go.jp/sports/content/20240827-spt_oripara-000037750_00130.pdf（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・東洋経済（2023a）「調査データ 中学生の保護者 300 人調査！部活動の地域移行「賛成の親」4 割、残り 6 割の本音先生の負担は知っているが親の負担増を懸念も」，東洋経済ウェブサイト，
<https://toyokeizai.net/articles/-/666564>（2025 年 5 月 16 日閲覧）
- ・東洋経済（2023b）「保護者 300 人アンケート『どうする？部活動』保護者の本音を徹底調査」，東洋経済ウェブサイト，
<https://toyokeizai.net/list/personal/lead/download.pdf?hid=e93d9636-c603-413d-a445-65a443c89180>（2025 年 5 月 16 日閲覧）
- ・戸田市（2024）「「埼玉県新たな地域クラブ活動実証事業」に係る地域ミーティング 戸田市の部活動に関する取組について」，埼玉県ウェブサイト，
<https://www.pref.saitama.lg.jp/documents/239466/toda0111.pdf>（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・豊田市(2023)「『部活動の地域移行』って何？～こどもたちの未来を考えよう～」，豊田市公式 Youtube チャンネル，
<https://www.youtube.com/watch?v=YSPdzm2lg54>（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・日本スポーツ協会「スポーツ少年団指導者養成」，日本スポーツ協会ウェブサイト，
<https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid273.html>（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・ベネッセ教育総合研究所（2024）「教育用語解説 部活動地域移行」，Benesse ウェブサイト，
https://benesse.jp/educational_terms/28.html（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・本島修司(2025)「部活の「地域展開」の行方はどうなる？やりがい抱く教員から見た“未来の部活動”の在り方」，REALSPORTS ウェブサイト，
<https://real-sports.jp/page/articles/202503211/>（2025 年 5 月 16 日閲覧）
- ・舞鶴市(2023)「中学校部活動の地域移行について」，舞鶴市ウェブサイト，
<https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kyoiku/0000011462.html>（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・文部科学省「社会環境の変化と求められる人材像」，文部科学省ウェブサイト，
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/siryu/attach/1335152.htm（2025 年 3 月 27 日閲覧）
- ・焼津市(2025)「焼津市地域クラブ活動」，焼津市ウェブサイト，
<https://www.city.yaizu.lg.jp/child-edu/education/school/gakushu-seikatsu/chiiki-club/index.html>（2025 年 3 月 27 日閲覧）